

一章 渡嘉敷村人口ビジョン

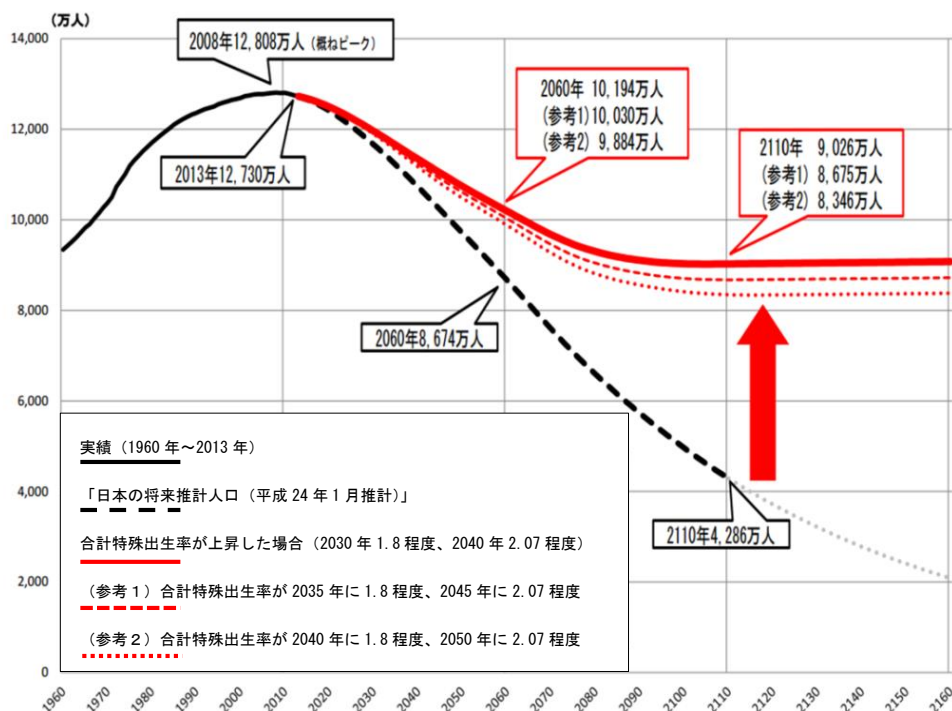
1. 「人口ビジョン」の概要

1) 計画の背景

わが国の総人口は、平成 17 年以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年以降においては大きく減少が続き、経済成長や社会保障など大きなマイナスの影響が懸念されています。我が国の急速に進む少子高齢化の進展に対応し、日本全体、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中の是正や、地方での住みよい環境の確保等により、活力ある日本社会を将来にわたって維持していくことが、喫緊の課題となっています。人口増加が続いている沖縄県においても、各種取り組みが進まないで 2025 年をピークに人口減少となると推計されています。

そのような状況の中、「まち・ひと・しごと創生法」が平成 26 年に制定されました。国は「国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること」、「地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること」、「地域における魅力ある多様な就業の機会を創出すること」の一体的な推進を図ることとしています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。このため地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来展望を示す地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定することが求められています。

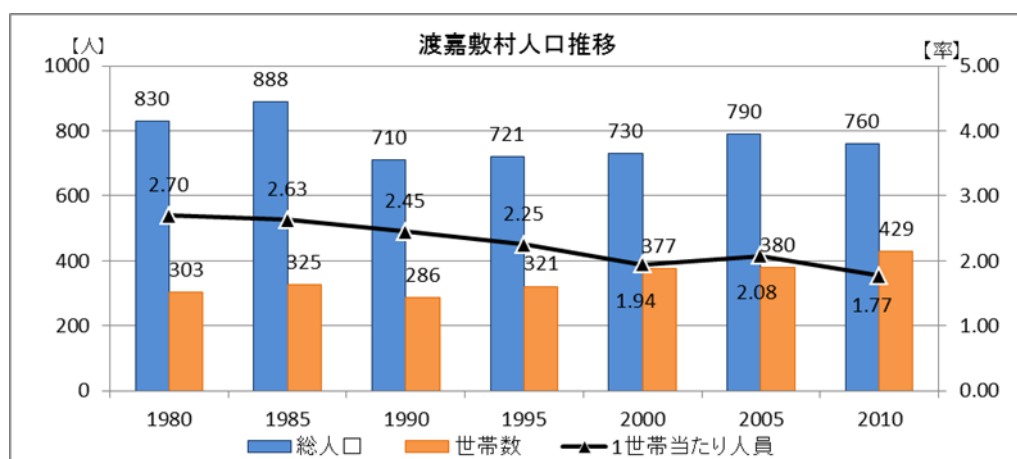


- （注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110年～2160年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
- （注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

2.人口の現状や人口動態について

1) 渡嘉敷村の人口・世帯数の推移

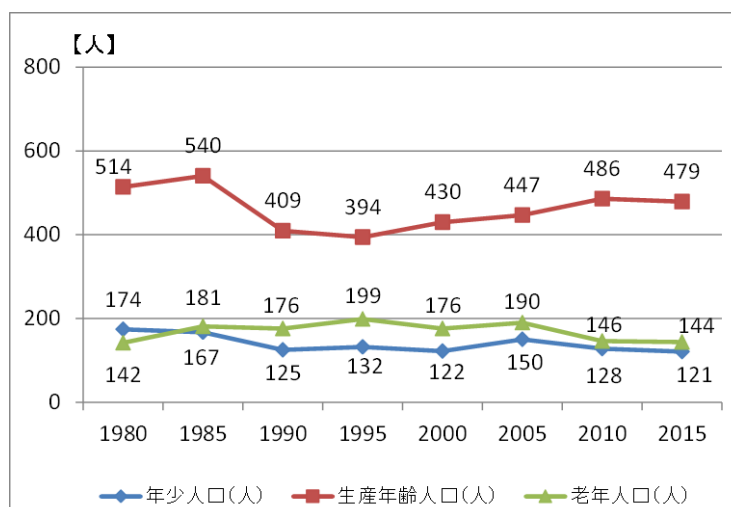
本村の国勢調査による人口は、2010年度で760人、世帯数は429世帯となっています。1985年には900人近くまで人口が増加したが、その後は概ね減少傾向にあります。また、世帯数が増え、1世帯当たりの人口が減少しており、核家族化の進行がうかがえます。



出典：国勢調査

2) 三区分別人口の推移

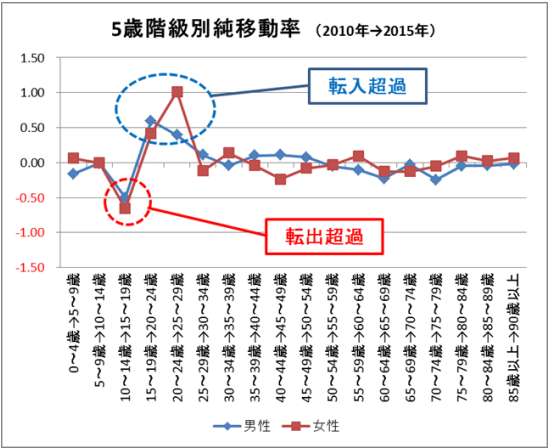
生産年齢人口は1980年から1990年で約100人減少したものの、以降は緩やかに増加してきています。年少人口及び老年人口は減少している状況であり、少子高齢化の大きな進行は見られません。



出典：国勢調査

3) 5 歳階級別純移動率

中学を卒業する 10 代後半の年少人口の転出が超過しています。20 代は流入傾向にあり、生産年齢人口の増加要因となっており、観光関連産業などでの定着が見られます。特に 20 代の女性の転入が目立ちます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

4) 自然増減と社会増減の影響

渡嘉敷村の人口増減は、結婚・出産による自然増減より、転入・転出による社会増減が大きく影響している状況です。

自然増減と社会増減の影響度(将来)

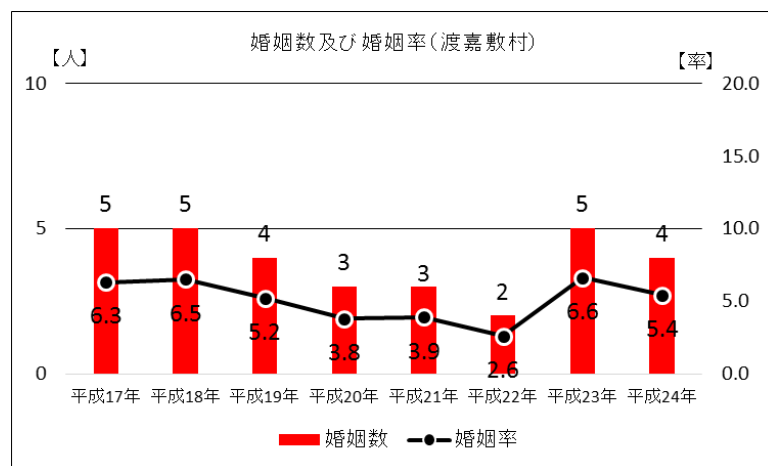
		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1	宜野座村	南風原町、渡名喜村、うるま市、豊見城市、八重瀬町、中城村、金武町	恩納村			9 (22%)
	2	粟国村、座間味村	今帰仁村、与那原町、南城市、糸満市、名護市、浦添市、石垣市、宜野湾市、嘉手納町	北中城村、北谷町、読谷村、沖縄市、西原町、大宜味村、那覇市			18 (43.9%)
	3	伊是名村、北大東村、 渡嘉敷村 、南大東村	宮古島市、国頭村、東村本部町				8 (19.5%)
	4	伊平屋村、多良間村、与那国町	伊江村				4 (9.8%)
	5	竹富町	久米島町				2 (4.9%)
	総計	11 (26.8%)	22 (53.7%)	8 (19.5%)			41 (100%)

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

5) 婚姻数と婚姻率の推移

渡嘉敷村では、2010年には婚姻率が2.6まで低下したものの、翌年には6.0台まで回復しています。婚姻数は多い年で5組程となっています。

婚姻率（こんいんりつ）：
普通婚姻率とも呼ばれ、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標である。人口動態統計から得られ年間の婚姻総数を分子に、該当年次の人口総数を分母にして計算され、婚姻率は人口1,000人当たりの婚姻件数として表される。

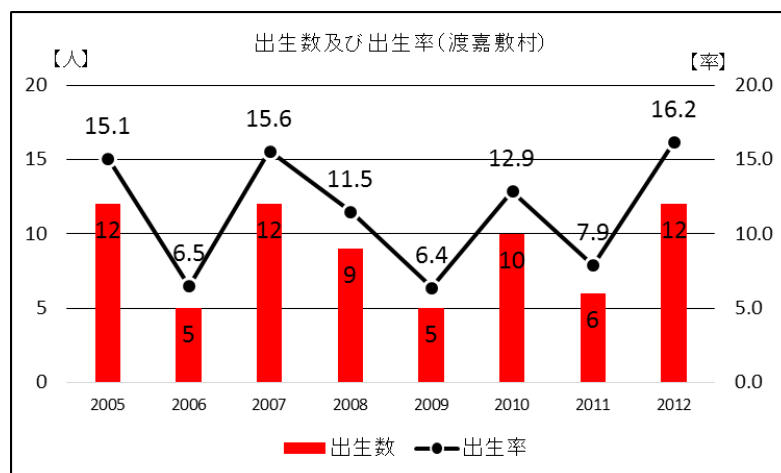


出典：沖縄県統計年鑑

6) 出生数と出生率の推移

毎年、顕著に増減を繰り返しており、出生率は低い年で6.5、高い年は16.2と10.0以上の差が見られます。

出生率（しゅっしょうりつ）：
人口学において、一定人口に対するその年の出生数の割りをいう。通常、人口1,000人あたりにおける出生数を指す。

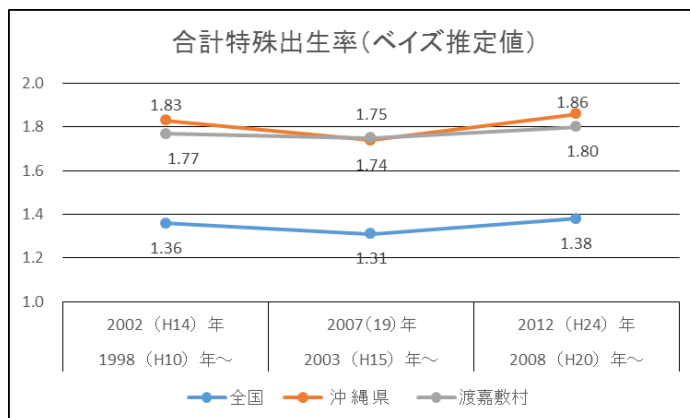


出典：沖縄県統計年鑑

7) 合計特殊出生率

合計特殊出生率をみると、近年では 1.80 人となっており、人口置換水準である 2.1 を下回っているものの、全国平均より高く、沖縄県の値と同等の値を維持しています。

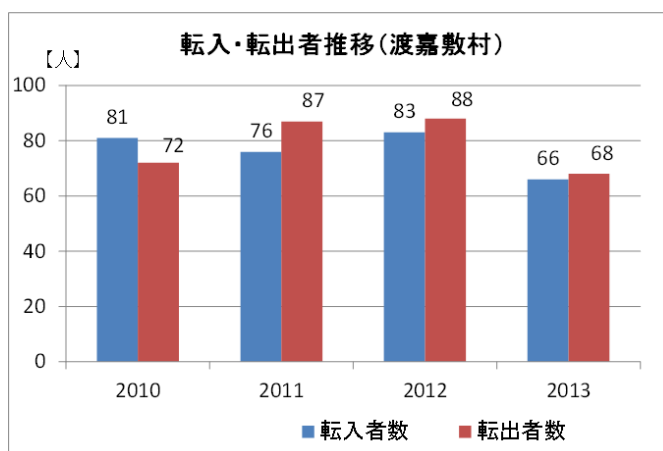
合計特殊出生率（ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ）：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

8) 転入・転出の推移

2010 年から 2013 年の 4 年間では転出者が転入者をやや上回っていますが、大きな差はありません。しかし、転入者数が減少しており、移住・定住につながる魅力づくりが必要であると考えます。

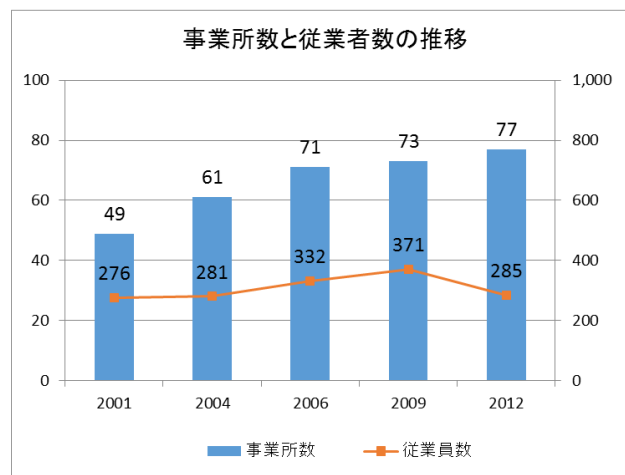


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3. 渡嘉敷村の産業および就業人口

1) 渡嘉敷村の産業及び就業状況

渡嘉敷村の事業所数は平成 13 年から平成 24 年まで約 30 件増え、増加傾向にあります。従業員数は平成 24 年に減少していることから、事業所単位の従業員数が減少しています。



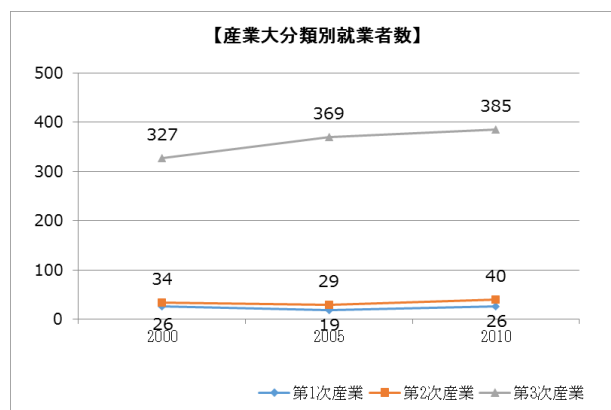
出典：経済センサス活動調査

2) 産業別就業者数

渡嘉敷村の産業別就業者数の推移を見ると、第 1 次産業、第 2 次産業が平成 17 年に減少したものの、平成 22 年には増加に転じています。

第 3 次産業の就業者数が多く、顕著に増加しており、特に「宿泊業、飲食サービス業」が伸び、その他のサービス業も増加しています。

平成 22 年度の各産業の構成比は、第 1 次産業が 5.76%、第 2 次産業が 8.87%、第 3 次産業が 85.37%となっています。

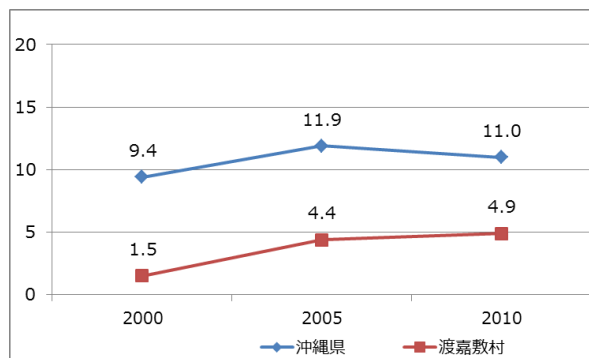


出典：国勢調査

3) 失業率

渡嘉敷村の失業率について、県の数値を大きく下回る値で推移しています。

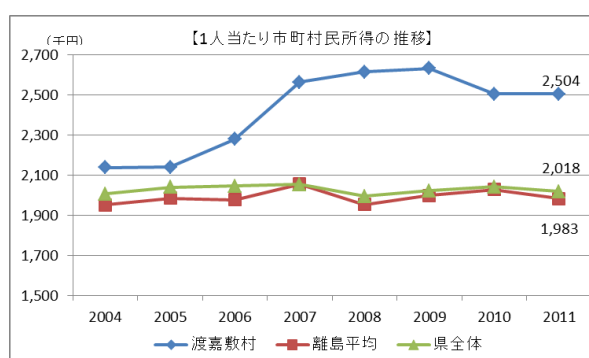
ただし、中学卒業時点で村外へ転出し、村外で生活するという傾向や、観光産業の季節的な就業環境の偏りが課題となっています。



出典：国勢調査

4) 1人当たり村民所得の推移

渡嘉敷村の1人当たり村民所得は、沖縄県全体と比較しても高い水準にあり、年々所得が増加傾向にあります。



1人当たり町民所得の推移

単位: 千円

	2004		2005		2006		2007	
	所得水準		所得水準		所得水準		所得水準	
渡嘉敷村	2,138	106.6	2,139	104.9	2,278	111.4	2,564	124.8
離島平均	1,951	97.2	1,984	97.3	1,976	96.6	2,055	100.0
県全体	2,006	100.0	2,039	100.0	2,045	100.0	2,054	100.0

	2008		2009		2010		2011	
	所得水準		所得水準		所得水準		所得水準	
渡嘉敷村	2,615	131.1	2,632	130.2	2,504	122.6	2,504	124.1
離島平均	1,953	97.9	1,998	98.9	2,027	99.3	1,983	98.3
県全体	1,995	100.0	2,021	100.0	2,042	100.0	2,018	100.0

資料：離島関係資料

5) 産業別村内純生産

渡嘉敷村の産業別村内純生産を見ると、平成23年度で、第1次産業は0.7%と少なく、第3次産業が87.6%を占めています。

産業別町内純生産

単位: 百万円

産業別町内純生産		第1次産業			第2次産業			第3次産業		合計
		農林業	水産業		建設業	鉱業製造業		サービス		
渡嘉敷村	純生産額	12	2	10	204	195	x	1,525	669	1,741
	構成比 (%)	0.7	0.1	0.6	11.7	11.2	x	87.6	38.4	100.0

x 対象事業者の数が極めて少ないため、秘密保持のために秘匿したものを。

資料：平成23年度 沖縄県市町村民所得

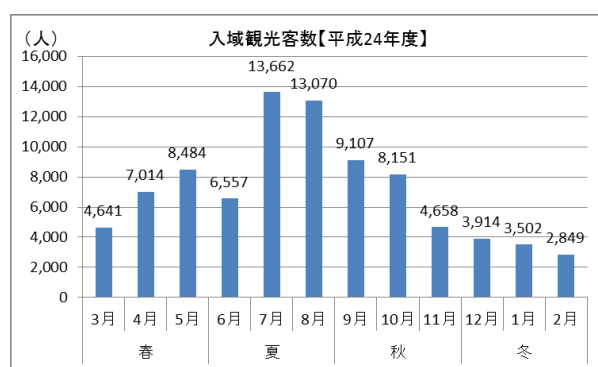
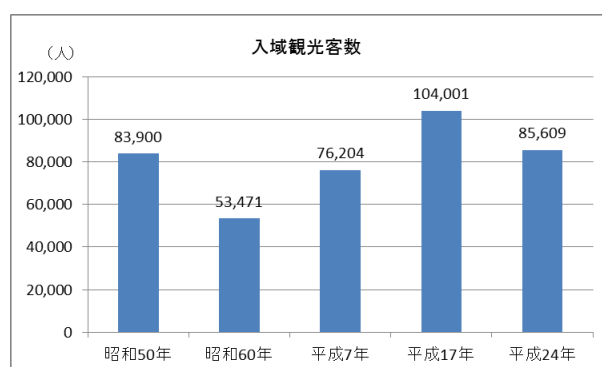
4.その他、渡嘉敷村の状況

1) 渡嘉敷村の観光の状況

沖縄県の観光入域客数は増加し、平成26年には年間700万人を越える中、渡嘉敷村においても観光施策は新たな産業や雇用促進のポイントとなっています。

村には、平成17年度に10万人を超える入域観光客数がありましたが、24年度には8.5万人と減少しています。

月別でみるとマリンレジャーシーズンの夏季が多く、主要な観光資源である海水浴やマリンスポーツなどの海浜観光が主要な目的となります。冬場の入域客数の減少が大きく、年間を通した魅力作りが求められます。

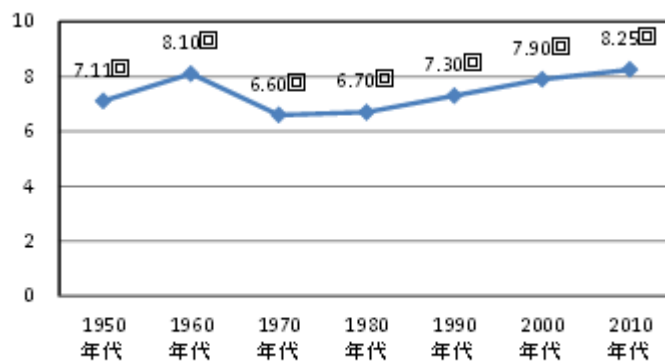


ビーチ	1	阿波連ビーチ
	2	渡嘉志久ビーチ
公園	3	阿波連園地展望台
	4	港の見える丘展望台
	5	森林公園
施設	6	渡嘉敷村歴史民俗資料館
	7	国立沖縄青少年交流の家
文化財・史跡	8	根元家石垣
	9	ヒータティヤ跡
	10	学問の世の神様の墓
	11	鰹節製造工場跡
戦跡	12	白玉之塔
	13	戦跡碑
	14	特攻艇秘匿壕

2) 渡嘉敷村の災害

沖縄県は、年平均8回の台風が接近し、県内の様々な箇所で土砂崩れなどの被害が発生します。

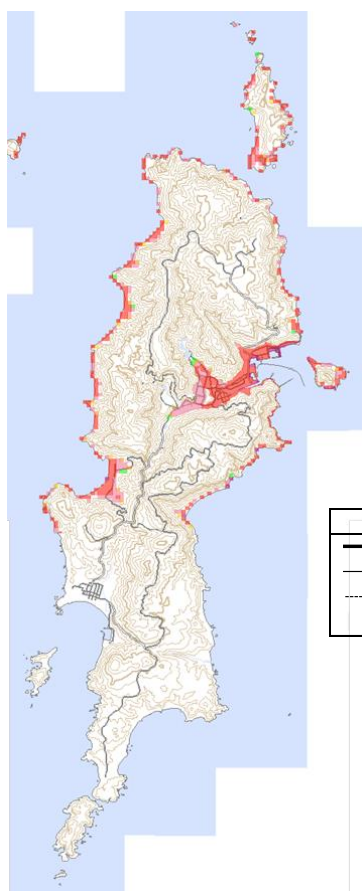
渡嘉敷村においても、東からの強風・豪雨のために、毎年のように被害が発生し、フェリーの欠航や、観光客のキャンセルなど経済的な影響も発生しています。



10年毎の台風接近数の平均回数

沖縄本島及び先島諸島はユーラシアプレートとフィリピン海プレートの境界付近に位置し、東方にはユーラシアプレートの下にフィリピン海プレートが沈み込む形で形成された琉球海溝、西方には海盆の沖縄トラフが存在し、地震・津波の危険があります。沖縄県の想定によると、渡嘉敷村の各地（特に集落のある箇所）においても浸水の可能性が指摘されています。

人口の減少や高齢化の進展により、いざというときの『共助』の手の確保や、逃げ場のわからない観光客への対応が課題となります。



凡例	想定津波の最大浸水深(m)	
— 郡・市境界	0.01m以上 0.3m未満	5.0m以上 10.0m未満
— 町村境界	0.3m以上 1.0m未満	10.0m以上 20.0m未満
--- 旧市町村境界	1.0m以上 2.0m未満	20.0m以上
● 市役所・役場	2.0m以上 5.0m未満	

3) 渡嘉敷村の福祉の状況

①医療施設

渡嘉敷村の医療施設の状況は以下に示す通りであり、離島ならではの医療不足が懸念されます。

	医師	看護師	歯科医師	保健師
県立南部医療センター・こども医療センター附属渡嘉敷診療所	1	1		
渡嘉敷村歯科診療所			1	
渡嘉敷村				2

医療施設等の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）



②保育施設

村内の保育所は 1 施設となっています。保育所定員は、学齢前児童数を上回っており、待機児童は発生していません。

渡嘉敷村内保育所

名称	住所	定員	概要
渡嘉敷村立とかしき保育所	渡嘉敷村 字渡嘉敷 209 番地	30 人	1 才から幼稚園の入園時期まで

待機児童

保育所 設置数	定員 C	学齢前児童数 D	保育所利用率(%) $C/D \times 100$	待機児童数(人)
1	30	14	214.3	-

資料：「離島関係資料（平成 26 年 1 月 沖縄県）」

③子育て支援施策

○渡嘉敷村では現在、様々な子育て支援策について以下のような施策を実施しています。

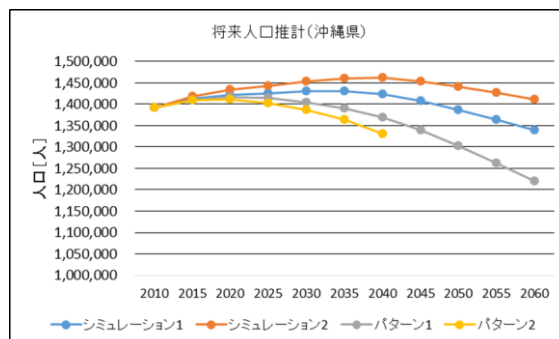
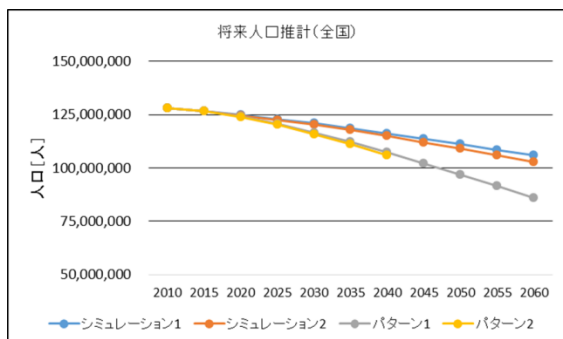
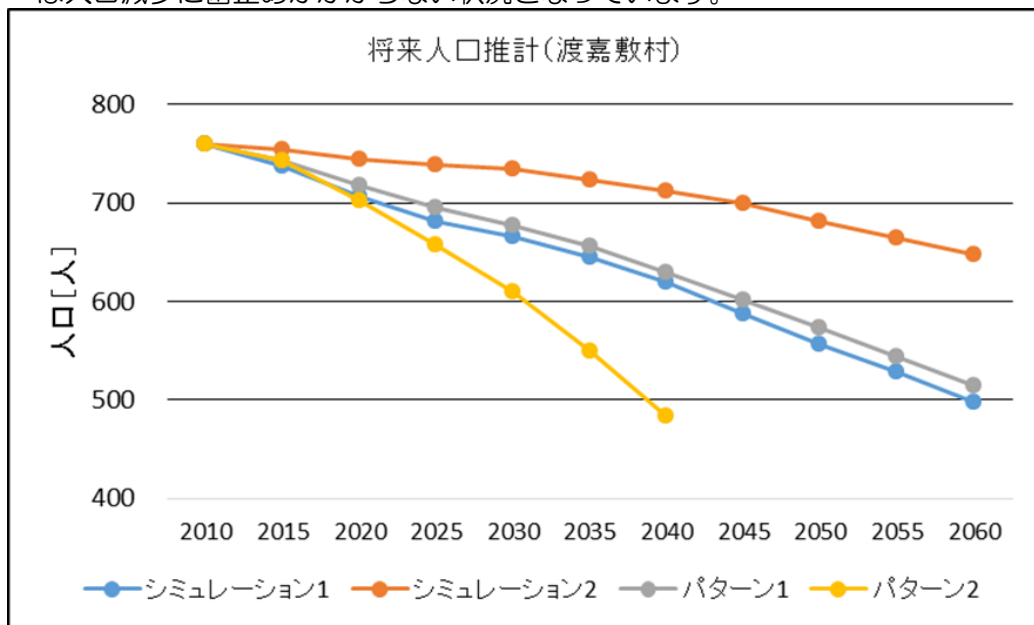
渡嘉敷村出産助成金交付	対 象 者：渡嘉敷村に 3 ヶ月以上住所を有し、渡嘉敷村以外の医療機関において出産する妊婦で原則として妊娠 36 週までに島外へ出る者 助成の額：5 万円
渡嘉敷村妊婦健診に係る船舶運賃助成金交付	対 象 者：渡嘉敷村に住所を有し親子健康手帳の交付を受け、渡嘉敷村以外の医療機関等において妊婦健康診査受診をした妊婦 助成の額：渡嘉敷往復船賃の全額を助成
渡嘉敷村入学祝金支給条例	支 給 額：小学校(特別支援学校の小学部を含む) 入学祝金 3 万円 中学校(特別支援学校の中学部を含む) 入学祝金 3 万円 高等学校等(特別支援学校の高等学部を含む) 入学祝金 3 万円

5. 渡嘉敷村の将来推計人口

1) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計結果では、全国で既に減少傾向となっていることに対し、沖縄県では 2035 年までは人口が増加すると推計されます。

渡嘉敷村においては、全国と同様に人口減少が進行すると推測されており、現状では人口減少に歯止めがかからない状況となっています。



シミュレーション 1 : 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇した場合のシミュレーション

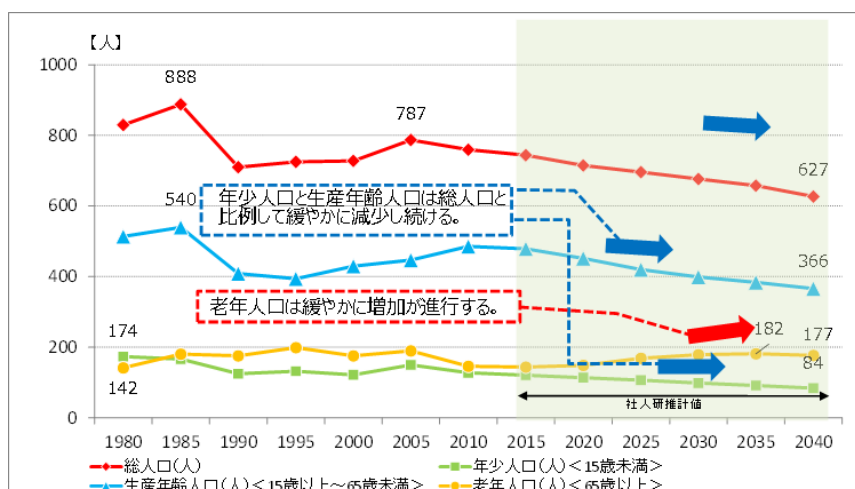
シミュレーション 2 : 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パ タ ー ン 1 : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パ タ ー ン 2 : 全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計準拠）

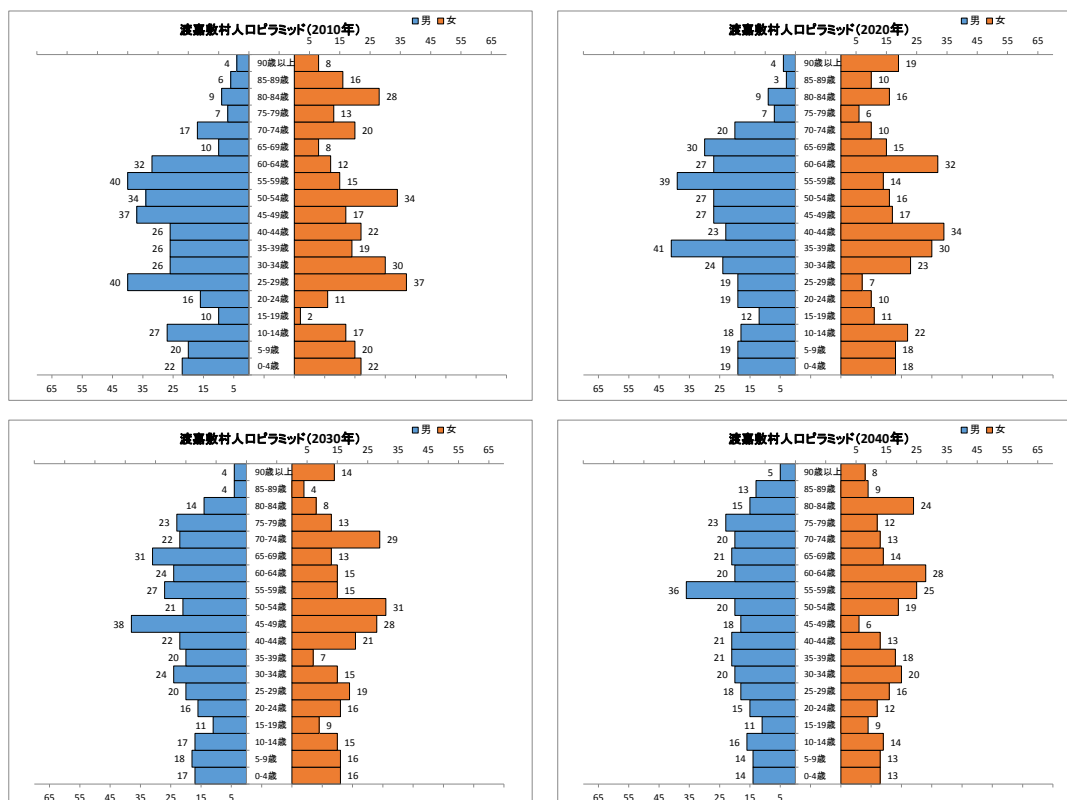
2) 年齢区分別の将来人口

年齢三区分別人口を見ると、増加傾向にあった生産年齢人口についても、2010 年以降は減少に転じ、老年人口はやや増加する傾向にありますが、全体的に人口が減少していくと予想されます。



3) 年齢区分別の将来人口

将来推計を人口ピラミッドで見ると、2010 年から 2020 年までは 20 代以降の生産年齢人口が多くなっているものの、2030 年移行は徐々に全世代の人口が平均化し、ピラミッドの凹凸が小さくなる傾向にあります。



6. 渡嘉敷村の人口ビジョン

1) 人口の独自推計の条件

渡嘉敷村では、現状のまま今以上の人口対策を行わなかった場合、人口の減少に歯止めがかからず、一層の人口減が進行します。そこで、出生率向上策と、転出抑制・転入促進策を行うことにより、2060年の渡嘉敷村の人口を780人程度を目指すことを目標とします。

①人口の社会増の考え方

○働く場の創出による定住人口の増加

総合戦略に掲げる以下のような地場産業等の振興により、新たに働く場所を確保し、新規雇用を創出します。

- ① 渡嘉敷村の資源を活かした産業の振興による雇用の創出
- ② 観光の振興による雇用の創出
- ③ 子育て支援の充実による子育て環境の向上
- ④ 福祉・教育の充実
- ⑤ 居住環境の保持・増進、住宅の確保

以上のような雇用の創出により、20代から30代の男女が5年間で2名ずつ、計4名増加すると仮定します。

②人口の自然増の考え方

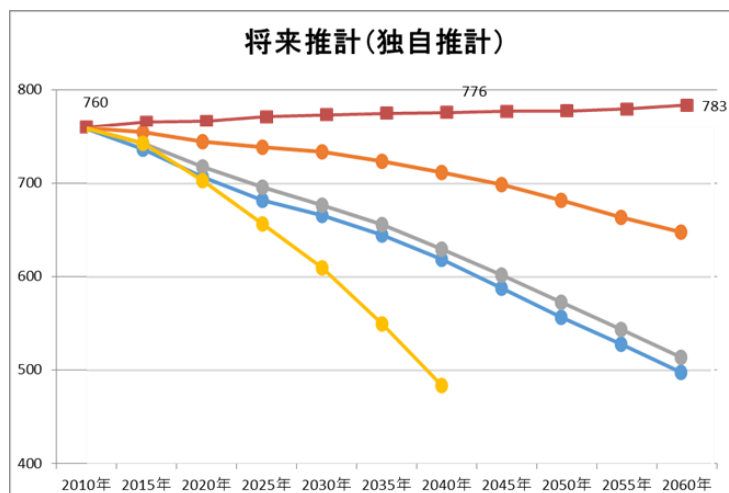
○結婚、出産・子育て支援の充実により、合計特殊出生率が上昇します。

渡嘉敷村の合計特殊出生率は、平成24年（2012）時点で1.80と全国平均（1.41）を0.39上回っています。また、社人研による合計特殊出生率の推計値も上昇傾向にあります。

そこで目標として、2015年から2030年までは社人研の推計した合計特殊出生率2.1を使用し、その後2035年までに2.3程度まで上昇して、2050年には2.5まで上昇すると仮定して推計を行います。

2) 渡嘉敷村人口ビジョン

2060 年に人口 780 人、微増で安定する渡嘉敷村を目指します。



3) 目標年度である 2060 年の人口ピラミッド

目標年度である 2060 年に向けて、しごとの創生と子育て支援により、人口の自然増と社会増を実現し、若者の人口増加を目指します。

